

令和 4 事業年度

財 務 諸 表

第 19 期

自：令和 4 年 4 月 1 日

至：令和 5 年 3 月 31 日

国立大学法人千葉大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8
注記事項	11
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	19
2. たな卸資産の明細	20
3. 無償使用国有財産の明細	20
4. PFIの明細	20
5. 有価証券の明細	21
6. 長期貸付金の明細	21
7. 借入金の明細	22
8. 引当金等の明細	22
9. 資産除去債務の明細	23
10. 保証債務の明細	23
11. 目的積立金の取崩しの明細	24
12. 業務費及び一般管理費の明細	25
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	29
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	30
15. 役員及び教職員の給与の明細	32
16. 開示すべきセグメント情報	33
17. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	37
18. 受託研究の明細	37
19. 共同研究の明細	37
20. 受託事業等の明細	38
21. 科学研究費助成事業等の明細	38
22. 上記以外の主な資産、負債の明細	38
23. 関連公益法人等の概要等	39

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	128,547,777		
減損損失累計額	△ 10,620	128,537,157	
建物	131,718,217		
減価償却累計額	△ 59,697,502		
減損損失累計額	△ 113,090	71,907,623	
構築物	9,304,685		
減価償却累計額	△ 4,277,745		
減損損失累計額	△ 7,212	5,019,728	
工具器具備品	53,634,687		
減価償却累計額	△ 40,908,151	12,726,535	
図書		4,849,447	
美術品・收藏品		138,730	
船舶	29,880		
減価償却累計額	△ 26,741	3,138	
車両運搬具	112,491		
減価償却累計額	△ 100,314	12,176	
建設仮勘定		497,368	
有形固定資産合計		223,691,905	
2 無形固定資産			
特許権		80,845	
ソフトウェア		676,724	
その他		73,835	
無形固定資産合計		831,405	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		856,794	
長期貸付金		111,733	
長期前払費用		26,195	
その他		549	
投資その他の資産合計		995,274	
固定資産合計			225,518,585
II 流動資産			
現金及び預金		27,418,940	
未収学生納付金収入		207,387	
未収附属病院収入	7,677,326		
徴収不能引当金	△ 108,080	7,569,246	
その他未収入金		2,366,840	
有価証券		3,312,933	
たな卸資産		23,278	
医薬品及び診療材料		569,819	
前渡金		2,222	
前払費用		92,264	
未収収益		11,601	
その他		70,130	
流動資産合計		41,644,666	
資産合計			267,163,251

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 (※)		2,721,783	
長期寄附金債務 (※)		88,200	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		13,565	
長期借入金		36,093,410	
引当金			
退職給付引当金	1,193,868		
環境対策引当金	<u>53,645</u>	1,247,513	
資産除去債務		876,969	
長期未払金		2,406,029	
長期PFI債務		<u>13,353,123</u>	
固定負債合計			56,800,594
II 流動負債			
運営費交付金債務 (※)		98,558	
預り施設費 (※)		429,687	
預り補助金等 (※)		32,065	
寄附金債務 (※)		8,303,610	
前受受託研究費 (※)		1,473,969	
前受共同研究費 (※)		518,773	
前受受託事業費等 (※)		475,156	
前受金		173,030	
預り科学研究費補助金等		934,040	
預り金		577,740	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		26,616	
一年以内返済予定長期借入金		2,147,601	
未払金		11,595,626	
短期PFI債務		1,405,591	
未払費用		66,935	
未払消費税等		425,428	
引当金			
賞与引当金	<u>376,228</u>	376,228	
その他		<u>167</u>	
流動負債合計			<u>29,060,828</u>
負債合計			85,861,423
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>150,621,898</u>	
資本金合計			150,621,898
II 資本剰余金			
資本剰余金		49,866,504	
減価償却相当累計額(△) (※)		<u>△ 38,462,960</u>	
減損損失相当累計額(△) (※)		△ 54,262	
利息費用相当累計額(△) (※)		△ 48,666	
除売却差額相当累計額(△) (※)		<u>△ 525,728</u>	
資本剰余金合計			10,774,886
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (※)		7,984,609	
当期末処分利益		<u>11,919,445</u>	
(うち当期総利益 11,919,445)			
利益剰余金合計			19,904,055
IV 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		986	
評価・換算差額等合計			986
純資産合計			<u>181,301,827</u>
負債純資産合計			<u>267,163,251</u>

(※)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,603,164	
研究経費		4,495,498	
診療経費			
材料費	18,005,070		
委託費	3,266,078		
設備関係費	6,511,544		
研修費	12,442		
経費	<u>2,013,449</u>	29,808,586	
教育研究支援経費		1,458,219	
受託研究費		2,635,150	
共同研究費		883,180	
受託事業費等		646,797	
役員人件費		161,073	
教員人件費			
常勤教員給与	15,863,511		
非常勤教員給与	<u>811,814</u>	16,675,325	
職員人件費			
常勤職員給与	15,241,487		
非常勤職員給与	<u>5,046,657</u>	20,288,145	80,655,139
一般管理費			2,198,808
財務費用			
支払利息		140,356	
有価証券評価損		122,629	
その他		<u>513</u>	263,499
雑損			<u>52,771</u>
経常費用合計			83,170,219
経常収益			
運営費交付金収益 (※)		18,346,944	
授業料収益 (※)		8,128,808	
入学金収益 (※)		1,056,575	
検定料収益		252,651	
附属病院収益		40,474,871	
受託研究収益 (※)		3,343,098	
共同研究収益 (※)		1,084,783	
受託事業等収益 (※)		689,045	
寄附金収益 (※)		2,253,194	
施設費収益 (※)		42,206	
補助金等収益 (※)		6,140,565	
財務収益			
受取利息		3,445	
その他財務収益		<u>137</u>	3,582
雑益			
財産貸付料収入		173,047	
農場生産品売却収益		48,381	
講習料等収入		67,565	
研究関連収入 (※)		633,557	
徴収不能引当金戻入益		1,091	
その他		<u>506,781</u>	1,430,425
経常収益合計			<u>83,246,753</u>
経常利益			76,533
臨時損失			
固定資産除却損		199,849	
減損損失		63,886	
損害賠償損失		4,208	
その他の臨時損失		<u>246,050</u>	513,995
臨時利益			
固定資産売却益		3,325	
破産再生更生債権等引当金戻入益		153	
資産見返負債戻入 (※)		12,221,789	
補助金等収益 (※)		62,611	
償却債権取立益		3,065	
受取保険金		<u>9,311</u>	12,300,257
当期純利益			<u>11,862,795</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (※)			<u>56,650</u>
当期総利益			<u><u>11,919,445</u></u>

(※)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		11,919,445	
減価償却相当額	△ 2,303,320		
減損損失相当額	△ 34,281		
利息費用相当額	△ 1,491		
除売却差額相当額	△ 190,241		
賞与引当増加相当額	48,166		
退職給付引当増加相当額	195,241		
小計		△ 2,285,927	
施設費収益相当額		3,413,859	
その他		7,799	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>13,055,176</u>

(注)退職給付引当増加相当額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員(期末現在66人)に係る退職給付引当増加相当額が22,375千円含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	2,098,529
当期支出額	2,148,633

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				IV 評価・換算差額等		純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究・診療業務の質向上及び運営組織の改善目的積立金	積立金	当期追加利益又は当期損失処理損失	うち当期繰り越利益又は当期損失(損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	評価・換算差額等合計
当期首残高	150,621,898	150,621,898	46,444,845	△ 36,522,900	△ 19,981	△ 47,174	27,773	9,882,563	3,527,484	3,131,855	21,326	1,394,462	-	8,075,129	-	168,579,591
I 資本の当期変動額																
II 資本剰余金の当期変動額			3,421,658													3,421,658
固定資産の取得				363,260			△ 553,501	△ 190,241								△ 190,241
固定資産の売却				△ 2,303,320				△ 2,303,320								△ 2,303,320
減価償却					△ 34,281			△ 34,281								△ 34,281
固定資産の減損						△ 1,491		△ 1,491								△ 1,491
時の経過による資産除去債務の増加																
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
前中期目標期間からの繰越し																
積立金への振替								△ 8,041,259	8,041,259	△ 8,041,259						
国庫納付金の納付								△ 3,527,484	△ 3,527,484	△ 3,527,484	△ 1,394,462					
(2) その他																
当期純利益(又は当期純損失)																
前中期目標期間繰越積立金取崩額																
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																
当期変動額合計	-	-	3,421,658	△ 1,940,059	△ 34,281	△ 1,491	△ 553,501	892,322	4,457,125	△ 3,131,855	△ 21,326	10,524,983	11,919,445	11,823,926	986	12,722,236
当期末残高	150,621,898	150,621,898	49,866,504	△ 38,462,960	△ 54,262	△ 48,666	△ 525,728	10,774,886	7,984,609	-	-	11,919,445	11,919,445	19,904,055	986	181,301,827

(注) 資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除しているため、令和3事業年度の貸借対照表における貸義の資本剰余金残高とは一致しておりません。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 33,590,263
	人件費支出	△ 37,470,109
	その他の業務支出	△ 2,444,446
	運営費交付金収入	18,445,503
	授業料収入	7,434,811
	入学金収入	868,607
	検定料収入	252,651
	附属病院収入	40,092,485
	受託研究収入	3,433,884
	共同研究収入	1,185,483
	受託事業等収入	687,994
	補助金等収入	5,768,702
	寄附金収入	1,936,002
	その他の業務収入	1,320,986
	小計	7,922,293
	国庫納付金の支払額	△ 33,869
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,888,423
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 219,553
	定期預金の預入による支出	△ 17,900,000
	定期預金の払戻による収入	21,900,000
	有価証券の償還による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,821,428
	無形固定資産の取得による支出	△ 168,614
	有形固定資産の売却による収入	368,791
	施設費による収入	3,080,115
	小計	1,439,311
	利息及び配当金の受取額	148,574
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,587,886
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△ 74,271
	長期借入金の返済による支出	△ 2,057,248
	リース債務の返済による支出	△ 1,368,437
	PFI債務の返済による支出	△ 1,405,591
	小計	△ 4,905,549
	利息の支払額	△ 127,583
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,033,132
IV	資金増加額(又は減少額)	4,443,177
V	資金期首残高	18,975,763
VI	資金期末残高	23,418,940

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益			11,919,445,786
	当期総利益	11,919,445,786		
II	利益処分額			
	積立金	10,002,901,914		
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けた額			
	教育研究・診療業務の資質向上及び運営組 織の改善目的積立金	<u>1,916,543,872</u>	<u>1,916,543,872</u>	<u>11,919,445,786</u>

重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

（会計方針の変更）

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が252,941千円減少するとともに、臨時利益が12,042,754千円増加し、当期純利益及び当期総利益は11,789,813千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が27,773千円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が27,773千円増加しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記に掲げるものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
特定の学内プロジェクト業務に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金、特殊要因運営費交付金の一部及び補正予算として交付された運営費交付金の一部	業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
工具器具備品	2～20年
船舶	2～14年

車両運搬具 3～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金で措置されていない教職員について、当該教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における引当外退職給付増加見積額は、基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

【会計上の見積りの変更】

当事業年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、引当金の対象となる教職員数が年々増加していることから、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この結果として従来の方と比べて、退職給付費用が533,685千円増加し、経常利益及び当期純利益は533,685千円減少しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への支払いに備えるため、基準第81第1項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、上記以外の役員及び教職員については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、基準第81第2項に基づき、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 環境対策引当金の計上基準

運営費交付金で財源措置されていないPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

なお、上記以外のPCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされるため、環境対策引当金は計上しておりません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 売買目的有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(3) その他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品、製品、副産物及び作業くず）

最終仕入原価法により評価しております。

(2) 医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法により評価しております。

ただし、移動平均法による評価ができるソフトウェアが開発されるまでの間、評価方法は最終仕入原価法によるものとしております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 担保に供されている資産及び対応する債務残高	土地	13,441,036千円
	建物	27,882,231千円
	借入金	38,241,011千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		14,538,043千円
(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		1,333,058千円
(4) 債務保証の額		40,181千円
(5) リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料		
① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料		22,593千円
② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料		63,232千円
(6) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		24,092,551千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		28,420,364千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）		△4,327,813千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額		655,303千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		482,061千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		<u>396,038千円</u>
		△2,794,409千円
(7) PFIによるサービス部分の対価の支払い予定額		
① 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額		1,405,591千円
② 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額		13,353,123千円

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額		2,131,519千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費		3,278,384千円
当期総利益に与える影響額（差引き）		△1,146,864千円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額

—千円
△ 1, 146, 864千円

(2) 資産見返負債戻入益（臨時利益）

会計基準改訂に伴い、期首に計上した資産見返負債を全額振替へ、その一部を臨時利益として収益化しております。

令和3事業年度末時点の資産見返負債の残高は以下のとおりとなります。

資産見返運営費交付金等	6, 060, 346千円
資産見返補助金等	3, 161, 797千円
資産見返寄附金	1, 833, 402千円
建設仮勘定見返運営費交付金等	70, 207千円
建設仮勘定見返施設費	805, 637千円
資産見返物品受贈額	4, 257, 833千円

令和4事業年度期首（資産見返負債の振替）

資産見返運営費交付金等	6, 060, 346千円	(臨時利益) 資産見返運営費交付金戻入	3, 009, 849千円
建設仮勘定見返運営費交付金等	70, 207千円	(臨時利益) 資産見返授業料戻入	3, 120, 703千円
資産見返補助金等	3, 161, 797千円	長期繰延補助金等	3, 161, 797千円
資産見返寄附金	1, 833, 402千円	(臨時利益) 資産見返寄附金戻入	1, 833, 402千円
建設仮勘定見返施設費	805, 637千円	預り施設費	805, 637千円
資産見返物品受贈額	4, 257, 833千円	(臨時利益) 資産見返物品受贈額戻入	4, 257, 833千円

臨時利益のうち、以下のものは、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額となります。

資産見返運営費交付金戻入	3, 009, 849千円
資産見返授業料戻入	3, 120, 703千円
資産見返寄附金戻入	1, 833, 402千円
資産見返物品受贈額戻入	4, 257, 833千円

3. 純資産変動計算書関係

(1) 積立金の国庫納付等

- ① 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は21, 326千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1, 394, 462千円及び目的積立金の使用残額3, 131, 855千円、さらに前々中期目標期間からの繰越積立金3, 527, 484千円を加えると、積立金は8, 075, 129千円となります。
- ② この積立金8, 075, 129千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は、8, 041, 259千円であり、差し引き33, 869千円については、国庫に納付しました。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	27,418,940千円
うち定期預金	<u>△4,000,000千円</u>
(差引き) 資金の期末残高	23,418,940千円

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産の取得	477,117千円
② 現物寄附による少額資産等の取得	174,306千円
③ ファイナンス・リースによる資産の取得	2,514,048千円
④ 資産除去債務の計上	12,241千円

5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	83,684,214千円
(2) (控除) 自己収入等	<u>△62,402,018千円</u>
業務費用合計	21,282,196千円
II 資本剰余金を減額したコスト等	2,285,927千円
III 機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された	
使用料による貸借取引の機会費用	66,593千円
政府出資の機会費用	507,566千円
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引	
の機会費用	<u>33,972千円</u>
	608,132千円
IV (控除) 国庫納付額	一千円
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に	24,176,256千円
帰せられるコスト	
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における	
機会費用の計上方法	
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法	
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。	
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率	
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に、0.320%で計算しております。	
(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率	
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に、0.320%で計算しております。	

(控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返負債戻入(資産見返授業料戻入3,120,703千円、資産見返寄附金戻入1,833,402千円)が含まれておりません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	682,175千円
簡便法で計算した退職給付費用	42,428千円
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	533,685千円

退職給付の支払額	△ 64,420千円
期末における退職給付引当金	1,193,868千円

- ② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- | | |
|-------------------|-------------|
| 非積立型制度の未積立退職給付引当金 | 1,193,868千円 |
| 退職給付引当金 | 1,193,868千円 |
- ③ 退職給付に関する損益
- | | |
|--------------------|-----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 42,428千円 |
| 簡便法から原則法への変更に伴う影響額 | 533,685千円 |
| 合計 | 576,113千円 |
- ④ 数理計算上の計算基礎に関する事項
- 期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
- 割引率 1.5%

7. 固定資産の減損に関する注記

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
教育研究棟	建物	千葉県千葉市中央区亥鼻 1-8-1	98,740千円

② 減損の認識に至った経緯

・医学部本館-教育研究棟（建物）については、令和4年12月2日に使用しないという決定を行ったことから、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」の「第4 減損の認識 第1項(3)<注7>」に該当し、令和4事業年度において減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用 途	種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
教育研究棟	建物	63,886千円	34,281千円

④ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

・医学部本館-教育研究棟（建物）については、その使用において他の資産と補完的な関係を有することから、複数の固定資産を一体として判定しております。

⑤ 回収可能サービス価額の算定方法

・回収可能サービス価額は、医学部本館-教育研究棟については今後使用が想定される部分があることから、使用価値相当額を採用し、残存価額572千円としております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
谷津住宅1号棟	建物	千葉県習志野市谷津 3-26	24,148千円
谷津住宅2号棟	建物	千葉県習志野市谷津 3-26	24,148千円
谷津住宅3号棟	建物	千葉県習志野市谷津 3-26	19,711千円

谷津住宅4号棟	建物	千葉県習志野市谷津3-26	32,592千円
谷津住宅集会所	建物	千葉県習志野市谷津3-26	2,288千円

② 認められた減損の兆候の概要

・谷津住宅1号棟（建物）、谷津住宅2号棟（建物）、谷津住宅3号棟（建物）、谷津住宅4号棟（建物）及び谷津住宅集会所（建物）については、稼働率が大幅に下落しております。

③ 減損の認識に至らなかった根拠

・谷津住宅1号棟（建物）、谷津住宅2号棟（建物）、谷津住宅3号棟（建物）、谷津住宅4号棟（建物）及び谷津住宅集会所（建物）については、現在も職員宿舎として使用していること及び異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損を認識しておりません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債等を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスクを包含していますが、資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を行っております。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金（短期PFI債務除く）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,233,542	2,093,884	△139,658
② 売買保有目的の債券	1,912,734	1,912,734	—
③ その他有価証券	23,450	23,450	—
(2) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(40,181)	(40,616)	(435)
(3) 長期借入金	(38,241,011)	(36,629,892)	(△1,611,118)
(4) PFI債務(*2)	(14,758,715)	(14,464,502)	(△294,212)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) PFI債務は、長期PFI債務及び短期PFI債務の合計額となります。

なお、貸借対照表に計上されている長期未払金の主な内容はリース債務であり、企業会計基準適用指針第19号金融商品の時価等の開示に関する適用指針（平成20年3月10日企業会計基準委員会）第24項ただし書きにより、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認め、時価の注記を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
(1) 投資有価証券及び有価証券				
②売買保有目的の債券	1,714,090	198,644	—	1,912,734
③その他有価証券	19,513	—	3,936	23,450

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時 価(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
(1) 投資有価証券及び有価証券				
①満期保有目的の債券	1,981,200	112,684	—	2,093,884
(2) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	—	(40,616)	—	(40,616)
(3) 長期借入金	—	(36,629,892)	—	(36,629,892)
(4) PFI 債務 (*2)	—	(14,464,502)	—	(14,464,502)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) PFI 債務は、長期 PFI 債務及び短期 PFI 債務の合計額となります。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 投資有価証券及び有価証券

上場投資信託、社債及び地方債の時価について、活発な市場で取引され、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を利用（以下相場価格）できるものは、その時価レベルを1の時価に分類しております。

外貨建ての債券については、相場価格を用いたとしても市場が活発でないためレベル2の時価に分類しております。

相場価格の入手できない新株予約権については、株式ボラティリティ等をもとに、オプション評価モデルにより算定しており、算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

(2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) PFI 債務

時価については、その大部分を元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

一部については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの平均
投資有価証券及び有価証券 ③その他有価証券 新株予約権	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	11.08%－57.48%	31.74%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：千円)

	投資有価証券及び有価証券 ③その他有価証券 新株予約権
期首残高	2,950
当期の損益又はその他有価証券 評価差額金に計上	986
当期の損益	—
その他有価証券評価差額金	986
購入、売却	—
購入	—
売却	—
レベル3の時価への振替	—
期末残高	3,936

(3) 時価の評価プロセスの説明

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合にも、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

新株予約権の時価算定で用いる重要な観察できないインプットは、株式のボラティリティであります。ボラティリティは、対象とする指数の変化のスピード及び幅の大きさに関する指標であり、ボラティリティの著しい増加（減少）は、単独では、価格の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

9. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の内容	建設リサイクル法	石綿障害予防規則	契約上の原状回復義務
(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件	見込期間 1月～50年 割引率 0.2～2.3%	見込期間 2～33年 割引率 0.2～2.3%	見込期間 28年 割引率 2.3%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高

864,728千円

有形固定資産の取得による増加額	3, 970千円
時の経過による増加額	8, 270千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額	－千円
期末残高	876, 969千円

10. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	令和5年度以降支出予定額	令和4年度支出額
学務系システム基盤（第Ⅲ期）一式	33,423	6,362	27,060
事務クラウド基盤一式	69,300	9,571	59,728
事務用クラウド型仮想デスクトップサービス一式	36,483	7,755	28,727
総合型 Online CALL システム開発一式	48,914	48,914	－
大学情報基盤システム一式	2,332,440	2,300,045	32,395
Wiley Online Library	81,200	81,200	－
SpringerLink e-Journal Advanced Package, Nature Journals および Academic Journals	53,300	53,300	－
千葉大学（亥鼻）医学系総合研究棟整備等事業	19,995,869	16,387,990	1,656,543
千葉大学（亥鼻）（仮称）災害治療学研究所Ⅱ新営（建築）設計業務	77,770	77,770	－
千葉大学（西千葉）工学系講義棟新営 その他工事	639,100	383,460	255,640
千葉大学（西千葉）講義棟（工学系）新営電気設備工事	99,803	59,881	39,921
千葉大学（西千葉）工学系講義棟新営機械設備工事	137,500	82,500	55,000
千葉大学（松戸）ライフライン再生（給水設備）工事	83,056	55,336	27,720
千葉大学（西千葉他）建物設備総合保全業務	711,697	275,621	211,325
千葉大学（薬学部・看護学部等）建物設備総合保全業務	167,200	91,550	75,649
千葉大学（医学部附属病院）建物設備総合保全業務	1,609,080	1,071,730	537,350
災害免疫応答・ストレス反応分析システム一式	103,109	103,109	－
災害疾患動物モデル研究システム一式	96,664	96,664	－
新型コロナウイルス・新興感染症・真菌感染症解析システム一式	59,891	16,355	43,535

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損損失	当期 減損損失 相当額				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	71,556,529	2,703,144	595,512	73,664,161	33,342,721	2,109,834	43,642	-	34,281	40,277,797
	構築物	3,674,285	349,853	1,500	4,022,638	2,118,661	162,467	-	-	-	1,903,976
	工具器具備品	2,914,928	12,106	16,785	2,910,249	2,841,911	29,090	-	-	-	68,338
	船舶	6,330	-	-	6,330	6,329	-	-	-	-	0
	車両運搬具	979	-	-	979	979	-	-	-	-	0
	計	78,153,053	3,065,104	613,798	80,604,359	38,310,604	2,301,392	43,642	-	34,281	42,250,113 (注)1
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	58,161,095	398,815	505,855	58,054,055	26,354,781	2,465,054	69,447	63,886	-	31,629,826
	構築物	5,267,533	66,407	51,893	5,282,047	2,159,083	212,629	7,212	-	-	3,115,751
	工具器具備品	50,814,255	4,718,893	4,808,711	50,724,437	38,066,240	4,679,604	-	-	-	12,658,196
	図書	4,933,016	18,555	102,124	4,849,447	-	-	-	-	-	4,849,447
	船舶	22,061	1,488	-	23,550	20,411	1,503	-	-	-	3,138
	車両運搬具	104,220	7,291	-	111,511	99,334	3,847	-	-	-	12,176
計	119,302,182	5,211,452	5,468,585	119,045,049	66,699,852	7,362,640	76,660	63,886	-	52,268,536	
非償却 資産	土地	126,247,777	2,300,000	-	128,547,777	-	-	10,620	-	-	128,537,157
	美術品・收藏品	130,931	7,799	-	138,730	-	-	-	-	-	138,730
	建設仮勘定	894,962	486,373	883,967	497,368	-	-	-	-	-	497,368
	計	127,273,670	2,794,172	883,967	129,183,875	-	-	10,620	-	-	129,173,255
有形固定 資産合計	土地	126,247,777	2,300,000	-	128,547,777	-	-	10,620	-	-	128,537,157
	建物	129,717,625	3,101,960	1,101,368	131,718,217	59,697,502	4,574,889	113,090	63,886	34,281	71,907,623 (注)2
	構築物	8,941,819	416,260	53,393	9,304,685	4,277,745	375,097	7,212	-	-	5,019,728
	工具器具備品	53,729,183	4,731,000	4,825,497	53,634,687	40,908,151	4,708,694	-	-	-	12,726,535 (注)2, 3
	図書	4,933,016	18,555	102,124	4,849,447	-	-	-	-	-	4,849,447
	美術品・收藏品	130,931	7,799	-	138,730	-	-	-	-	-	138,730
	船舶	28,391	1,488	-	29,880	26,741	1,503	-	-	-	3,138
	車両運搬具	105,200	7,291	-	112,491	100,314	3,847	-	-	-	12,176
	建設仮勘定	894,962	486,373	883,967	497,368	-	-	-	-	-	497,368
	計	324,728,906	11,070,729	6,966,351	328,833,285	105,010,456	9,664,033	130,922	63,886	34,281	223,691,905
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	70,769	-	-	70,769	63,703	1,927	-	-	-	7,066
	計	70,769	-	-	70,769	63,703	1,927	-	-	-	7,066
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	287,196	6,899	-	294,095	213,250	26,991	-	-	-	80,845
	ソフトウェア	1,470,352	105,926	667	1,575,611	905,953	212,633	-	-	-	669,658
	その他	1,092	-	-	1,092	1,092	-	-	-	-	-
	計	1,758,641	112,825	667	1,870,800	1,120,296	239,625	-	-	-	750,503
非償却 資産	その他	69,756	23,669	19,591	73,835	-	-	-	-	-	73,835
	計	69,756	23,669	19,591	73,835	-	-	-	-	-	73,835
無形固定 資産合計	特許権	287,196	6,899	-	294,095	213,250	26,991	-	-	-	80,845
	ソフトウェア	1,541,122	105,926	667	1,646,381	969,656	214,560	-	-	-	676,724
	その他	70,849	23,669	19,591	74,927	1,092	-	-	-	-	73,835
	計	1,899,167	136,495	20,258	2,015,404	1,183,999	241,552	-	-	-	831,405
投資その他 の資産	投資有価証券	2,025,927	244,102	1,413,235	856,794	-	-	-	-	-	856,794
	長期貸付金	114,250	16,483	19,000	111,733	-	-	-	-	-	111,733
	破産、再生、更生 債権その他これら に準ずる債権	14,783	-	14,783	-	-	-	-	-	-	-
	徴収不能引当金	△ 14,783	-	△ 14,783	-	-	-	-	-	-	-
	長期前払費用	36,085	2,117	12,006	26,195	-	-	-	-	-	26,195
	その他	529	20	-	549	-	-	-	-	-	549
	計	2,176,792	262,723	1,444,242	995,274	-	-	-	-	-	995,274

(注)1. 当初特定償却資産として承継し減価償却していた固定資産の一部について、過年度において使用目的の変更により特定償却資産以外に区分を変更したため、有形固定資産(特定償却資産)の減価償却累計額は貸借対照表の減価償却相当累計額と一致しておりません。

(注)2. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加について

建物 (施設整備費、寄附金及びその他自己収入による取得)	(亥鼻)災害治療学研究所新営その他工事 (亥鼻)災害治療学研究所新営機械設備工事 (亥鼻)災害治療学研究所新営その他電気設備工事 (墨田)校舎(漢方研究所)改修工事 (柏の葉)(仮称)管理棟等新営その他工事 (柏の葉)(仮称)管理棟等新営その他工事	1,180,316千円 293,273千円 129,940千円 113,210千円 112,329千円 107,916千円
工具器具備品 (間接経費及び病院収入による取得)	大学情報基盤システム 総合病院情報システム X線循環器診断システム	2,332,440千円 181,608千円 106,331千円

(注)3. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な減少について

工具器具備品 (間接経費、授業料収入及び病院収入により取得した資産の除却)	学術情報基盤システム 総合病院情報システム 学術情報基盤システム拡張	1,919,994千円 1,719,802千円 344,450千円
--	--	---

2 たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
製品、副産物及び作業くず	13,391	13,208	-	12,030	-	14,569	
貯蔵品	6,735	25,106	-	23,131	-	8,709	
計	20,126	38,314	-	35,162	-	23,278	
医薬品	471,324	11,574,981	-	11,557,645	-	488,661	
診療材料	75,892	6,351,960	-	6,346,694	-	81,158	
計	547,217	17,926,941	-	17,904,339	-	569,819	

3 無償使用国有財産の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	配水管理設敷地	千葉県千葉市稲毛区長沼原町曙312先	(㎡) 1.52	-	(千円) 4	
	配水管理設敷地	千葉県館山市大賀字西浦70-9	16.70	-	12	
	小 計		18.22		17	
工具器具備品	工具器具備品138点	-	-	-	66,576	
	小 計	-	-	-	66,576	
合 計			18.22		66,593	

4 PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
千葉大学(亥鼻)医学系総合研究棟整備等事業	建物等の設計、 建設及び維持管理	BTO	千葉いのはなPFI株式会社	平成30年3月26日 ～ 令和15年3月31日	令和3年3月31日 引き渡し(BTO)

(注) BTO(Build, Transfer and Operate)事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

5 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要	
売買目的有価証券	第342回 北海道電力(10年)	301,650	299,040	299,040	△ 2,610	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得 満期保有目的債券から振替(令和2年度)	
	第1回 大和証券グループ本社(5年 予定)	99,730	98,190	98,190	△ 1,540	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得 満期保有目的債券から振替(令和2年度)	
	野村ホールディングス30001 米ドル 建て(10年)	115,063	111,923	111,923	△ 3,140	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得 満期保有目的債券から振替(令和2年度)	
	第18回 Zホールディングス(10年)	303,090	293,700	293,700	△ 9,390	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
	第42回 東京電力パワーグリッド (12年)	102,390	97,810	97,810	△ 4,580	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
	第3回 九州電力(10年予定)	202,660	189,220	189,220	△ 13,440	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
	第7回 イオン(10年予定)	310,560	272,220	272,220	△ 38,340	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
	第43回 東京電力パワーグリッド (20年)	102,190	91,810	91,810	△ 10,380	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
	第2回 かんぽ生命保険(10年予 定)	100,070	93,880	93,880	△ 6,190	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
	三井住友フィナンシャルグループ 41001 米ドル建て(20年)	98,590	86,721	86,721	△ 11,868	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
	第46回 東京電力パワーグリッド (15年)	299,370	278,220	278,220	△ 21,150	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
計	2,035,363	1,912,734	1,912,734	△ 122,629			
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	平成25年度第1回 千葉県 公募公債 (10年)	99,940	100,000	100,000	-		
	平成25年度第1回 北海道 公募公債 (10年)	199,980	200,000	200,000	-		
	第9回 興銀リース社債	100,536	100,000	100,134	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
	第6回 新生銀行社債	299,889	300,000	299,972	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
	第250号 利附商工債(3年)	300,078	300,000	300,019	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
	第249号 利附商工債(3年)	300,204	300,000	300,051	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
	第87回 日立キャピタル社債	100,087	100,000	100,021	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
計	1,400,714	1,400,000	1,400,198	-			
貸借対照表計上額				3,312,933	△ 122,629		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第56回 ソフトバンクG(7年)	100,000	100,000	100,000	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
	武田薬品工業30001 米ドル建て普 通社債(10年)	144,810	133,530	133,530	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
	第3回 ENEOSホールディングス(15年 予定)	100,000	100,000	100,000	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
	第3回 ENEOSホールディングス(15年 予定)	99,870	100,000	99,879	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
	第48回 東京電力パワーグリッド (15年)	100,000	100,000	100,000	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
	第9回 イオン(15年予定)	200,000	200,000	200,000	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
	第9回 イオン(15年予定)	99,930	100,000	99,935	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得	
	計	844,610	833,530	833,344	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	シンクランド㈱ 新株予約権	2,950	-	3,936	-	986	
	大和証券リビング投資法人	9,992	-	10,018	-	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得
	アドバンス・レジデンス投資法人	9,760	-	9,495	-	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得
計	22,703	-	23,450	-	986		
貸借対照表計上額				856,794	-	986	

6 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金	114,250	19,806	5,050	17,272	111,733	
千葉大学医学部附属病院奨学金	32,650	13,206	5,050	17,272	23,533	回収額:返還のため 償却額:返還免除のため
千葉県医師修学資金(集中支援コース修学資金)	81,600	6,600	-	-	88,200	
計	114,250	19,806	5,050	17,272	111,733	

7 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	40,298,259	-	2,057,248	(2,147,601) 38,241,011	0.24	令和32年9月	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	114,452	-	74,271	(26,616) 40,181	1.48	令和7年9月	
合 計	40,412,711	-	2,131,519	(2,174,217) 38,281,192	-	-	

(注) ()は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

8 引当金等の明細

8-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	337,384	376,228	337,384	-	376,228	
環境対策引当金	57,828	-	4,183	-	53,645	
合 計	395,213	376,228	341,567	-	429,874	

8-2 貸付金等に対する貸倒引当金(徴収不能引当金)の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金(徴収不能引当金)の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産、再生、更生債権その他これらに準ずる債権	14,783	△ 14,783	-	14,783	△ 14,783	-	(注)
未収附属病院収入	7,318,555	358,771	7,677,326	104,999	3,080	108,080	(注)
計	7,333,338	343,987	7,677,326	119,782	△ 11,702	108,080	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

8-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	682,175	576,113	64,420	1,193,868	
退職一時金に係る債務	682,175	576,113	64,420	1,193,868	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	682,175	576,113	64,420	1,193,868	

9 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設リサイクル法	391,034	7,091	-	398,126	(注)1
石綿障害予防規則	469,281	5,047	-	474,328	
契約上の原状回復義務	4,412	101	-	4,514	(注)2
計	864,728	12,241	-	876,969	

(注)1. 建設リサイクル法の当期増加額のうち 5,361千円は、基準第85の特定を受けた除去費用等の額であります。

(注)2. 契約上の原状回復義務の当期増加額の 101千円は、すべて基準第85の特定を受けた除去費用等の額であります。

10 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)	金 額 (千円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	114,452	-	-	-	74,271	1	40,181	-

11 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	退職手当	年棒制導入促進費	その他	計
教員人件費	44,709	11,940	-	56,650
小 計	44,709	11,940	-	56,650
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	3,527,484	3,527,484
小 計	-	-	3,527,484	3,527,484
合 計	44,709	11,940	3,527,484	3,584,134

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究・診療業務の資質向上及び運営組織の改善目的積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の積立金への振替額	3,131,855	3,131,855
小 計	3,131,855	3,131,855
合 計	3,131,855	3,131,855

教育経費		
消耗品費		337,690
備品費		84,929
印刷製本費		47,897
水道光熱費		367,642
旅費交通費		158,903
保守費		49,744
修繕費		71,537
報酬・委託・手数料		767,227
業務補助等謝金		68,721
奨学費		1,143,345
減価償却費		369,871
雑費		<u>135,652</u>
		3,603,164
研究経費		
消耗品費		874,079
備品費		336,881
水道光熱費		666,593
旅費交通費		169,332
保守費		56,528
修繕費		130,277
諸会費		63,574
報酬・委託・手数料		967,298
論文投稿料(別刷代金含む)		47,469
減価償却費		1,082,932
雑費		<u>100,531</u>
		4,495,498
診療経費		
材料費		
医薬品費	11,557,645	
診療材料費	6,346,694	
医療消耗器具備品費	<u>100,731</u>	18,005,070
委託費		
検査委託費	344,266	
給食委託費	407,560	
寝具委託費	137,520	
医事委託費	314,908	
清掃委託費	195,311	
保守委託費	513,763	
洗濯業務委託費	63,862	
感染性医療廃棄物処理業務委託費	84,015	
メッセージャー業務委託費	141,886	
看護業務・クラーク委託費(派遣)	81,126	
警備(守衛)業務委託費	40,054	
SPD運營業務委託費	100,089	
滅菌作業業務委託費	244,519	
手術部業務補助委託費	153,120	
システム運用関連業務委託費	47,948	
駐車場整理業務委託費	46,200	
病院情報システム関連業務委託費	39,952	
事務部時間外外来受付業務委託費	39,600	
その他委託費	<u>270,372</u>	3,266,078
設備関係費		
減価償却費	4,888,389	
機器賃借料	419,280	

修繕費	220,403		
機器保守費	983,424		
その他設備関係費	45	6,511,544	
研修費		12,442	
経費			
消耗品費	614,520		
水道光熱費	968,035		
通信運搬費	25,998		
賃借料	26,606		
損害保険料	49,305		
報酬・委託・手数料	71,823		
診療業務補助等謝金	164,681		
雑費	92,478	2,013,449	29,808,586
教育研究支援経費			
消耗品費		486,612	
備品費		26,502	
図書費		102,124	
水道光熱費		65,915	
修繕費		20,405	
報酬・委託・手数料		207,310	
派遣経費		15,301	
減価償却費		486,004	
雑費		48,042	1,458,219
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	151,473		
法定福利費	22,801	174,275	
非常勤教員給与			
給料	85,539		
法定福利費	10,210	95,749	270,025
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	53,397		
賞与	10,249		
賞与引当金繰入額	11,798		
退職給付費用	18,563		
法定福利費	9,840	103,849	
非常勤職員給与			
給料	154,541		
賞与	24,386		
賞与引当金繰入額	1,034		
退職給付費用	1,329		
法定福利費	21,232	202,524	306,373
消耗品費			670,893
備品費			94,157
旅費交通費			78,523
報酬・委託・手数料			561,554
派遣経費			42,039
減価償却費			532,548
雑費			79,035
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	98,788		

法定福利費	14,632	113,420	
非常勤教員給与			
給料	65,024		
法定福利費	6,902	71,926	185,347
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	38,340		
賞与	813		
法定福利費	5,680	44,834	
非常勤職員給与			
給料	52,141		
賞与	4,401		
法定福利費	5,251	61,794	106,628
消耗品費			211,307
備品費			59,072
水道光熱費			36,500
旅費交通費			35,720
賃借料			25,557
修繕費			19,689
報酬・委託・手数料			104,951
論文投稿料(別刷代金含む)			10,566
減価償却費			72,591
雑費			15,245
受託事業費等			883,180
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	31,414		
賞与	3,751		
法定福利費	4,972	40,137	
非常勤教員給与			
給料	47,482		
法定福利費	2,836	50,318	90,456
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	20,829		
賞与	2,563		
賞与引当金繰入額	1,216		
退職給付費用	606		
法定福利費	3,558	28,774	
非常勤職員給与			
給料	81,285		
賞与	14,558		
退職給付費用	880		
法定福利費	13,393	110,118	138,892
消耗品費			102,443
備品費			24,794
印刷製本費			8,792
水道光熱費			26,023
旅費交通費			48,909
通信運搬費			13,221
賃借料			29,742
保守費			13,531
報酬・委託・手数料			68,046
業務補助等謝金			8,643
派遣経費			27,051
減価償却費			32,166

雑費			14,081	646,797
役員人件費				
報酬		87,774		
賞与		30,389		
退職給付費用		32,145		
法定福利費		10,764	161,073	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	10,512,535			
賞与	2,272,213			
賞与引当金繰入額	6,597			
退職給付費用	1,126,755			
法定福利費	1,945,409	15,863,511		
非常勤教員給与				
給料	776,844			
賞与	1,352			
法定福利費	33,617	811,814	16,675,325	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	9,566,979			
賞与	2,425,028			
賞与引当金繰入額	349,815			
退職給付費用	1,020,901			
法定福利費	1,878,761	15,241,487		
非常勤職員給与				
給料	4,036,860			
賞与	393,041			
賞与引当金繰入額	5,765			
退職給付費用	29,247			
法定福利費	581,742	5,046,657	20,288,145	
一般管理費				
消耗品費		248,973		
備品費		35,789		
印刷製本費		47,113		
水道光熱費		138,348		
旅費交通費		27,648		
賃借料		60,939		
福利費		24,186		
保守費		78,123		
修繕費		51,603		
損害保険料		26,402		
報酬・委託・手数料		764,405		
派遣経費		31,758		
租税公課		448,156		
減価償却費		137,760		
雑費		77,597	2,198,808	

(注)常勤職員及び非常勤職員の定義

常勤職員とは、国立大学法人等が役職員の報酬及び給与の水準について公表するにあたりその方法等について総務大臣が定めるガイドラインにおいて、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

13-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	18,445,503	18,346,944	-	18,346,944	98,558
合計	-	18,445,503	18,346,944	-	18,346,944	98,558

13-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	16,203,674	16,203,674
費用進行基準によるもの	1,839,119	1,839,119
業務達成基準によるもの	304,151	304,151
合計	18,346,944	18,346,944

14 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

14-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(亥鼻)実験研究棟(医学系)	-	1,113,076	1,874,638	13,434	△ 774,997	-	その他:資産見返負債の会計処理の変更に係る振替 △774,997千円
(西千葉)基幹・環境整備(衛生対策等)	-	39,360	62,855	7,144	△ 30,640	-	その他:資産見返負債の会計処理の変更に係る振替 △30,640千円
(松戸)ライフライン再生(給排水設備)	-	30,984	-	-	-	30,984	
(亥鼻)基幹・環境整備(急傾斜地安全対策)	-	124,130	122,430	1,700	-	-	
(西千葉)講義棟(工学系)	-	401,717	-	3,014	-	398,703	
(亥鼻)長寿命化促進事業	-	49,500	45,682	3,817	-	-	
(亥鼻)医学系総合研究棟整備等事業(PFI事業12-2)	-	1,279,348	1,266,252	13,095	-	-	
宮籍事業	-	42,000	42,000	-	-	-	
計	-	3,080,115	3,413,859	42,206	△ 805,637	429,687	

(注) 期末残高には、建設仮勘定へ充当済の額(429,687千円)が含まれております。

14-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高	摘要 (注1)	
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益			その他
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	163,426	-	-	-	155,326	8,100	-	分担金:8,100千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	31	101,493	41,222	-	-	60,271	31	-	返還等:31千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	30,936	771	-	-	30,165	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	252,269	27,823	-	-	175,439	49,006	-	分担金:49,006千円
		間接経費	-	40,890	-	-	-	40,890	-	-	-
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	6,992	-	-	-	6,992	-	-	-
		間接経費	-	699	-	-	-	699	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	258,191	-	-	-	258,191	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	951	-	-	-	951	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,970	798	-	-	1,172	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	190,334	141,334	-	-	49,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	6,800	617	-	-	6,182	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	395,450	97,552	-	-	297,897	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,942	-	-	-	1,942	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	35,031	-	-	-	35,031	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	24,517	-	-	-	24,517	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実践的な手術手技向上研修事業	厚生労働省	直接経費	-	7,108	-	-	-	7,108	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
洋上風力発電人材育成事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	1,744	-	-	-	1,744	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	421,322	787	-	-	420,535	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術イノベーションに向けた大学フェロウシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	48,174	280	-	-	47,894	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	196,949	3,495	-	-	193,453	-	-	-
		間接経費	-	1,670	-	-	-	1,670	-	-	-
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	37,021	8,482	-	-	28,539	-	-	-
		間接経費	-	11,105	-	-	-	11,105	-	-	-

新型コロナウイルス感染症対策助成金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
物価高に対する経済対策支援金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	-	1,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県肝疾患診療地域連携体制強化事業補助金	千葉県	直接経費	-	11,873	-	-	-	11,873	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	千葉県	直接経費	-	3,322,573	-	-	-	3,322,573	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県ワクチン個別接種促進事業協力金	千葉県	直接経費	-	900	-	-	-	900	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県看護職員等処遇改善事業補助金	千葉県	直接経費	-	38,914	-	-	-	38,914	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	千葉県	直接経費	-	15,510	15,510	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県医療提供体制推進事業費補助金	千葉県	直接経費	-	25,030	-	-	-	25,030	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県新人看護職員研修事業補助金	千葉県	直接経費	-	1,639	-	-	-	1,639	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県実践的手術技術向上研修実施機関設備整備事業補助金	千葉県	直接経費	-	5,584	5,367	-	-	216	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県看護師特定行為研修等支援事業補助金	千葉県	直接経費	-	3,863	-	-	-	3,863	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県病院内保育所運営事業補助金	千葉県	直接経費	-	4,633	-	-	-	4,633	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
医療機関物価高騰対策支援事業給付金	千葉県	直接経費	-	42,500	-	-	-	42,500	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県女性医師等就労支援事業補助金	千葉県	直接経費	-	2,635	-	-	-	2,635	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県防災訓練等参加支援事業補助金	千葉県	直接経費	-	100	-	-	-	100	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
看護師宿舎施設整備事業補助金	千葉県	直接経費	-	2,541	-	-	-	2,541	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金	千葉県	直接経費	-	20,515	-	-	-	20,515	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県救急医療機関整備事業補助金	千葉県	直接経費	-	76,477	6,567	-	-	69,910	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県感染症等緊急包括支援事業補助金	千葉市	直接経費	-	148	-	-	-	148	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
松戸市緑の保全事業助成金	松戸市	直接経費	-	1,543	-	-	-	1,543	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
松戸市大学等連携SDGs推進事業費補助金	松戸市	直接経費	-	200	-	-	-	200	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
オンライン資格確認等関係補助金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	1,903	-	-	-	1,903	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター	直接経費	-	608	-	-	-	608	-	-
		間接経費	-	182	-	-	-	182	-	-
レジリエント社会・地域共創シンポジウム	一般社団法人国立大学協会	直接経費	-	1,390	-	-	-	1,390	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
障がいのある青少年に対する修学及び就労機会創出の支援事業助成金	公益財団法人CTC未来財団	直接経費	-	916	-	-	-	916	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
霧島ジオパーク学術研究支援補助金	霧島ジオパーク推進連絡協議会	直接経費	-	100	-	-	-	100	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	31	5,766,722	350,609	-	-	5,358,006	57,138	1,000
		間接経費	-	54,547	-	-	-	54,547	-	-
		計	31	5,821,269	350,609	-	-	5,412,553	57,138	1,000

(注)1. 摘要欄には、その他欄の内容を記載しております。

(注)2. 当期交付額には返還予定額(31,065千円)を含まないため、期末残高は貸借対照表の預り補助金等の残高と一致しません。

(注)3. 補助金等収益には長期繰延補助金等の収益化額(790,623千円)を含まないため、収益計上の合計額は損益計算書の補助金等収益の額と一致しません。

15 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(109,763)	(7)	(10,764)	(32,145)	(1)
		109,763	7	10,764	32,145	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8,400	3	-	-	-
	計	(109,763)	(7)	(10,764)	(32,145)	(1)
		118,163	10	10,764	32,145	1
教 員	常 勤	(10,915,821)	(1,144)	(1,671,545)	(1,082,886)	(78)
		12,791,346	1,377	1,945,409	1,126,755	91
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		778,197	815	33,617	-	-
	計	(10,915,821)	(1,144)	(1,671,545)	(1,082,886)	(78)
		13,569,544	2,192	1,979,026	1,126,755	91
職 員	常 勤	(7,416,317)	(1,106)	(1,182,088)	(470,236)	(65)
		12,341,823	1,988	1,878,761	1,020,901	147
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,435,667	1,641	581,742	29,247	372
	計	(7,416,317)	(1,106)	(1,182,088)	(470,236)	(65)
		16,777,490	3,629	2,460,504	1,050,149	519
合 計	常 勤	(18,441,903)	(2,257)	(2,864,398)	(1,585,268)	(144)
		25,242,934	3,372	3,834,935	2,179,802	239
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,222,264	2,459	615,360	29,247	372
	計	(18,441,903)	(2,257)	(2,864,398)	(1,585,268)	(144)
		30,465,198	5,831	4,450,296	2,209,049	611

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「国立大学法人千葉大学役員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「国立大学法人千葉大学役員退職手当規程」に基づき、業績評価の結果等を勘案して支給しております。

(注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「国立大学法人千葉大学職員給与規程」に基づき算定するほか、「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける者に準じて支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「国立大学法人千葉大学職員退職手当規程」に基づき、勤続期間等を勘案して支給しております。

(注) 3. 支給人員

支給人員数は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の平均支給人員数によります。なお、上段()は、承継職員等に係る支給人員数を内数で記載しております。

(注) 4. 常勤職員及び非常勤職員の定義

常勤職員とは、国立大学法人等が役職員の報酬及び給与の水準について公表するにあたりその方法等について総務大臣が定めるガイドラインにおいて、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社」に支払う費用以外の職員であります。

(注) 5. 金額

金額欄の上段()は、承継職員等に係る金額を内数で記載しております。

16 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国際学術研究院 ・国際教養学部	人文科学研究院 ・文学部	社会科学研究院 ・法政経学部	教育学研究科 ・教育学部	理学研究院 ・理学部	工学研究院 ・工学部
業務費用						
業務費	708,269	987,355	1,073,094	1,616,539	1,869,595	3,675,637
教育経費	127,722	141,704	116,437	191,265	219,611	653,588
研究経費	19,808	50,614	52,220	33,794	299,417	603,841
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	12,208	-	17,685	3,876	89,657	248,358
共同研究費	961	-	-	771	41,314	230,151
受託事業費等	348	322	5,317	21,609	4,523	23,141
人件費	547,220	794,714	881,434	1,365,222	1,215,071	1,916,556
一般管理費	6,661	14,849	6,889	28,377	41,287	92,494
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	714,931	1,002,205	1,079,984	1,644,916	1,910,883	3,768,131
業務収益						
運営費交付金収益	410,488	658,581	715,422	1,122,380	995,591	1,512,267
学生納付金収益	281,397	617,166	1,133,127	1,228,820	842,562	2,911,113
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	12,425	-	18,299	5,028	108,559	313,763
共同研究収益	1,071	-	-	1,003	47,111	276,160
受託事業等収益	348	322	5,678	23,100	4,737	25,383
寄附金収益	6,295	7,783	8,031	17,158	135,068	371,748
施設費収益	3,263	-	1,198	572	-	5,124
補助金等収益	51,251	32,863	-	3,952	30,628	44,927
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	27,321	15,532	18,591	31,920	67,474	147,814
小 計	793,861	1,332,250	1,900,349	2,433,938	2,231,733	5,608,303
業務損益	78,930	330,044	820,365	789,021	320,850	1,840,171
土地	3,145,582	765,017	765,017	4,326,460	3,140,208	9,676,210
建物	1,508,272	706,183	177,127	1,086,707	2,197,789	4,905,344
構築物	22,433	1,954	11,295	8,845	106,921	62,929
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	24,665	48,347	36,381	82,153	247,255	1,093,125
掃属資産	4,700,954	1,521,503	989,822	5,504,166	5,692,174	15,737,610

(注)1. 前中期目標期間繰越積立金取崩額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	国際学術研究院 ・国際教養学部	人文科学研究院 ・文学部	社会科学研究院 ・法政経学部	教育学研究科 ・教育学部	理学研究院 ・理学部	工学研究院 ・工学部
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	23,752
減価償却費	33,554	18,468	3,462	13,356	108,752	307,156
減価償却相当額	△ 75,986	△ 33,221	△ 15,886	△ 88,992	△ 113,481	△ 204,514
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	△ 307
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	△ 1,077	4,928	2,323	6,620	5,031	△ 168
退職給付引当増加相当額	23,235	48,524	13,356	84,327	63,175	△ 29,622

(単位:千円)

区 分	園芸学研究院 ・園芸学部	医学研究院 ・医学部	薬学研究院 ・薬学部	看護学研究院 ・看護学部	理工学系センター等	生物科学系センター 等
業務費用						
業務費	1,653,608	4,941,175	1,340,105	792,176	1,409,307	1,102,071
教育経費	261,629	423,829	135,728	133,839	112,450	20,238
研究経費	194,280	1,211,998	288,579	70,737	295,812	275,628
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	2,335	150	17	-	-	-
受託研究費	103,966	656,309	259,898	3,131	28,332	246,216
共同研究費	36,759	53,652	24,269	1,369	68,850	77,300
受託事業費等	7,738	153,441	7,215	1,652	44,189	163,490
人件費	1,046,897	2,441,793	624,397	581,445	859,671	319,197
一般管理費	67,759	77,847	19,731	20,481	138,231	7,841
財務費用	-	34,694	-	-	-	-
雑損	2	5,322	5	0	-	-
小 計	1,721,369	5,059,040	1,359,843	812,658	1,547,539	1,109,912
業務収益						
運営費交付金収益	874,608	1,607,642	474,893	441,803	677,458	178,250
学生納付金収益	787,444	857,534	434,414	325,906	451	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	111,335	853,038	328,046	3,560	36,620	294,934
共同研究収益	43,523	61,462	29,328	1,403	85,787	92,545
受託事業等収益	8,653	160,580	7,550	1,716	49,594	173,101
寄附金収益	64,807	786,928	157,773	20,297	146,048	89,921
施設費収益	-	15,455	-	3,817	-	8,029
補助金等収益	38,732	277,166	8,361	24,317	119,105	66,137
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	38,011	209,529	51,498	32,423	95,044	28,676
小 計	1,967,116	4,829,338	1,491,865	855,246	1,210,112	931,596
業務損益	245,746	△ 229,702	132,022	42,587	△ 337,427	△ 178,316
土地	23,456,013	22,653,061	436,565	701,318	26,662,420	94,836
建物	938,425	15,574,381	2,559,274	341,290	1,389,139	1,807,481
構築物	210,504	341,500	63,377	7,208	393,858	62,620
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	130,880	1,202,029	188,855	66,981	267,940	277,185
掃属資産	24,735,825	39,770,972	3,248,074	1,116,798	28,713,358	2,242,124

(注)1. 前中期目標期間繰越積立金取崩額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	園芸学研究院 ・園芸学部	医学研究院 ・医学部	薬学研究院 ・薬学部	看護学研究院 ・看護学部	理工学系センター等	生物科学系センター 等
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	20,956	-	-	-	-
減価償却費	129,282	553,741	232,029	14,190	167,166	36,254
減価償却相当額	△ 42,933	△ 731,720	△ 141,417	△ 22,927	△ 79,332	△ 8,072
減損損失相当額	-	△ 25,413	-	-	-	△ 8,867
利息費用相当額	-	△ 527	△ 88	-	△ 168	△ 4
除売却差額相当額	-	0	-	-	4,440	3
賞与引当増加相当額	5,618	△ 10,183	1,677	522	△ 536	△ 4,755
退職給付引当増加相当額	54,700	75,549	13,634	△ 1,942	△ 35,787	△ 6,331

(単位:千円)

区 分	共通施設等	真菌医学研究センター	環境リモートセンシング 研究センター	附属学校	医学部附属病院	小計
業務費用						
業務費	1,618,842	401,742	446,838	1,038,478	48,741,270	73,416,111
教育経費	29,385	-	453	139,962	48,275	2,756,121
研究経費	42,823	117,254	141,338	-	463,180	4,161,331
診療経費	-	-	-	-	29,808,586	29,808,586
教育研究支援経費	1,155,034	-	-	-	2,380	1,159,918
受託研究費	-	55,964	105,395	365	682,999	2,514,366
共同研究費	1,300	43,728	12,634	-	287,269	880,333
受託事業費等	1,738	3,257	9,244	-	176,382	623,613
人件費	388,561	181,536	177,773	898,150	17,272,196	31,511,839
一般管理費	4,004	7,367	2,459	265	354,067	890,619
財務費用	-	-	-	-	103,723	138,418
雑損	-	90	256	-	29,015	34,693
小 計	1,622,846	409,200	449,555	1,038,744	49,228,078	74,479,842
業務収益						
運営費交付金収益	349,016	147,890	109,794	691,315	2,912,607	13,880,012
学生納付金収益	-	-	3,177	14,918	-	9,438,035
附属病院収益	-	-	-	-	40,474,871	40,474,871
受託研究収益	-	71,388	146,073	365	890,108	3,193,546
共同研究収益	1,540	47,547	17,085	-	340,176	1,045,747
受託事業等収益	1,893	5,409	9,812	-	184,613	662,497
寄附金収益	13,192	45,672	34,902	24,336	206,601	2,136,567
施設費収益	-	-	-	-	-	37,461
補助金等収益	14,925	21,201	7,853	4,392	4,065,024	4,810,841
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	11,972	10,368	20,625	816	413,899	1,221,519
小 計	392,540	349,477	349,323	736,145	49,487,902	76,901,101
業務損益	△ 1,230,306	△ 59,722	△ 100,231	△ 302,599	259,824	2,421,258
土地	2,301,849	554,091	537,193	10,747,700	8,895,278	118,858,828
建物	3,158,544	204,500	68,821	2,127,693	29,275,610	68,026,588
構築物	113,624	2,073	8,181	100,139	2,500,270	4,017,738
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	7,324,734	85,056	104,536	29,929	17,749,392	28,959,451
掃属資産	12,898,753	845,721	718,733	13,005,462	58,420,551	219,862,607

(注)1. 前中期目標期間繰越積立金取崩額、減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	共通施設等	真菌医学研究センター	環境リモートセンシング 研究センター	附属学校	医学部附属病院	小計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	2,848	1,761	-	-	49,319
減価償却費	454,076	36,438	50,404	26,296	5,040,721	7,225,354
減価償却相当額	△ 181,525	△ 13,359	△ 4,835	△ 92,053	△ 200,586	△ 2,050,844
減損損失相当額	-	-	-	-	-	△ 34,281
利息費用相当額	△ 158	-	-	-	△ 157	△ 1,412
除売却差額相当額	-	-	-	-	△ 3,073	1,369
賞与引当増加相当額	△ 2,152	△ 1,610	531	△ 2,616	34,027	38,178
退職給付引当増加相当額	11,747	△ 5,084	22,475	△ 15,957	△ 59,493	256,505

(単位:千円)

区 分	法人共通	合 計
業務費用		
業務費	7,239,028	80,655,139
教育経費	847,042	3,603,164
研究経費	334,166	4,495,498
診療経費	-	29,808,586
教育研究支援経費	298,300	1,458,219
受託研究費	120,784	2,635,150
共同研究費	2,846	883,180
受託事業費等	23,183	646,797
人件費	5,612,704	37,124,544
一般管理費	1,308,188	2,198,808
財務費用	125,080	263,499
雑損	18,078	52,771
小 計	8,690,376	83,170,219
業務収益		
運営費交付金収益	4,466,932	18,346,944
学生納付金収益	-	9,438,035
附属病院収益	-	40,474,871
受託研究収益	149,551	3,343,098
共同研究収益	39,036	1,084,783
受託事業等収益	26,547	689,045
寄附金収益	116,626	2,253,194
施設費収益	4,745	42,206
補助金等収益	1,329,723	6,140,565
財務収益	3,582	3,582
雑益	208,905	1,430,425
小 計	6,345,651	83,246,753
業務損益	△ 2,344,725	76,533
土地	9,678,328	128,537,157
建物	3,881,034	71,907,623
構築物	1,001,989	5,019,728
現金及び預金	27,418,940	27,418,940
その他	5,320,350	34,279,802
帰属資産	47,300,643	267,163,251

(注)1. 前中期目標期間繰越積立金取崩額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7,330	56,650
減価償却費	376,911	7,602,265
減価償却相当額	△ 252,475	△ 2,303,320
減損損失相当額	-	△ 34,281
利息費用相当額	△ 79	△ 1,491
除売却差額相当額	△ 191,611	△ 190,241
賞与引当増加相当額	9,987	48,166
退職給付引当増加相当額	△ 61,263	195,241

(注)2. セグメント区分の方法

セグメント区分の方法については、業務内容に応じて、学部・研究科等のほか、「理工系センター等」、「生命科学系センター等」、「共通施設等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」及び「法人共通」に区分しております。

「理工系センター等」、「生命科学系センター等」、「共通施設等」にかかるセグメントに属する主な組織は次のとおりです。

(理工学系センター等):環境健康フィールド科学センター、フロンティア工学センター、先進科学センター、デザイン・リサーチ・インスティテュート
(生命科学系センター等):バイオメディカル研究センター、予防医学センター、子どものこころの発達教育研究センター、災害治療学研究所
(共通施設等):附属図書館、統合情報センター

なお、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

(注)3. 業務費用のうち法人共通8,690,376千円は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の役職員人件費及び一般管理費で、それぞれ5,612,704千円、1,308,188千円です。

(注)4. 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は47,300,643千円であり、その主な内容は現金及び預金で27,418,940千円です。

(注)5. 運営費交付金収益の配分方法

文部科学省が指定する基幹運営費交付金・特殊要因運営費交付金のうち業務達成基準及び費用進行基準とされたもの、あるいは既に実施された業務の財源を補てんするために交付された運営費交付金については、収益額を各セグメントに配分しております。

上記以外の運営費交付金については、本学においては学内において業務達成基準として認められた経費及び医学部附属病院における特定の固定資産取得経費を除き人件費に充てる取扱いとしており、各セグメントの人件費計上額に対し、一定比率をもって収益額を配分しております。

(注)6. セグメント情報の開示区分の変更

セグメント情報の開示区分については、従来「(人文社会科学系)学部・研究科等」、「(理工学系)学部・研究科等」、「(生命科学系)学部・研究科等」、「(共通施設等)学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」及び「法人共通」の9区分にしておりましたが、当事業年度より国立大学法人会計基準等を適用したことに伴い、当事業年度から各学部等を「学部・研究科等」から区別した結果、注2のとおり18区分としております。

17 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

17-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
8,023,756	1,936,002	66,347	1,601,770	7,799	12,197	12,528	8,391,810	

17-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
医学研究院・医学部	719,551	758	うち、現物寄附 85,340 千円 207 件
法人共通(事務局)	522,188	2,180	うち、現物寄附 1,104 千円 3 件(注)
工学研究院・工学部	355,981	326	うち、現物寄附 209,678 千円 239 件
医学部附属病院	250,881	511	うち、現物寄附 29,617 千円 117 件
その他	738,824	2,554	うち、現物寄附 325,681 千円 2,292 件
合 計	2,587,426	6,329	うち、現物寄附 651,423 千円 2,858 件

(注)法人共通(事務局)の区分には千葉大学基金受入額 504,593千円 2,168件を含んでおります。

18 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	92,820	92,820	-
	間接経費	5,891	10,961	16,852	-
地方公共団体	直接経費	-	37,529	37,529	-
	間接経費	-	9,636	9,636	-
独立行政法人	直接経費	387,811	1,948,529	1,940,869	395,471
	間接経費	210,022	528,484	463,804	274,703
国立大学法人	直接経費	10,578	140,230	135,169	15,638
	間接経費	2,991	38,327	34,842	6,477
株式会社等	直接経費	375,716	365,067	253,247	487,536
	間接経費	1,056	94,355	94,551	861
その他	直接経費	397,217	128,098	235,623	289,691
	間接経費	1,965	29,773	28,149	3,589
合 計	直接経費	1,171,323	2,712,275	2,695,260	1,188,338
	間接経費	221,928	711,539	647,837	285,630

19 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	7,369	7,369	-
	間接経費	-	1,730	1,730	-
独立行政法人	直接経費	25,389	54,142	66,753	12,778
	間接経費	-	8,190	7,690	499
国立大学法人	直接経費	2,403	10,786	9,880	3,309
	間接経費	-	702	702	-
株式会社等	直接経費	385,961	771,400	754,478	402,884
	間接経費	-	220,966	145,428	75,538
その他	直接経費	33,840	63,497	75,951	21,387
	間接経費	-	17,175	14,799	2,376
合 計	直接経費	447,595	907,195	914,432	440,358
	間接経費	-	248,766	170,351	78,414

(注)間接経費のうち、4,497千円は戦略的産学連携経費が含まれております。

20 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	29,693	29,693	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	301,716	285,716	277,270	310,162
	間接経費	-	1,524	1,524	-
独立行政法人	直接経費	15,924	94,679	97,339	13,264
	間接経費	-	2,733	2,733	-
国立大学法人	直接経費	2,755	25,048	26,150	1,653
	間接経費	-	361	361	-
株式会社等	直接経費	21,660	26,076	23,369	24,367
	間接経費	-	6,195	6,195	-
その他	直接経費	124,158	222,222	220,672	125,708
	間接経費	-	3,734	3,734	-
合 計	直接経費	466,215	683,436	674,495	475,156
	間接経費	-	14,549	14,549	-

21 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(1,982,009) 573,606	1,430	
厚生労働科学研究費補助金	(115,348) 28,697	53	
日本整形外科学会プロジェクト研究費	(904) -	1	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(267) -	1	
合 計	(2,098,529) 602,303	1,485	

(注) 当期受入額の下段は間接経費を、上段()は直接経費を外数で記載しております。

22 上記以外の主な資産、負債の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	9,651	
普通預金	18,872,382	
当座預金	4,536,905	
定期預金	4,000,000	
計	27,418,940	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産の取得	3,116,235	
教育経費	473,205	
研究経費	599,317	
診療経費	4,188,523	
教育研究支援経費	129,676	
受託研究費	342,918	
共同研究費	85,632	
受託事業費	79,582	
人件費	2,143,601	
一般管理費	303,411	
その他	133,522	
計	11,595,626	

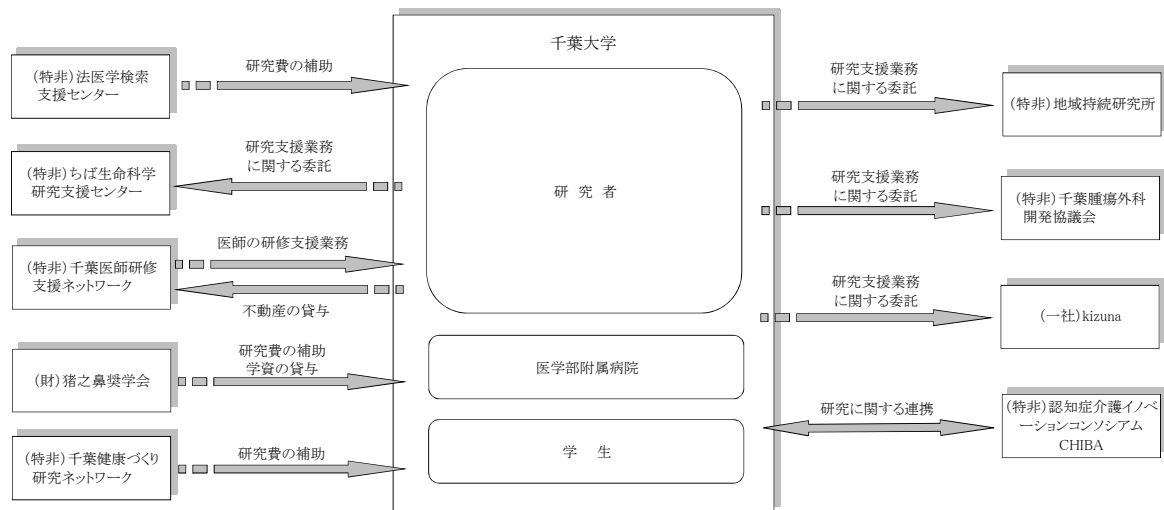
23 関連公益法人等の概要等

(1) 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での最終職名
特定非営利活動法人 法医学検索支援センター	<p>広く一般市民に対して、遺体の解剖・画像検査等による死因の診断、DNA鑑定・歯科所見等による個人識別や子ども、高齢者、DV被害者等の創傷鑑定など法医学における適正な診断の実施を支援し、もって健康福祉及び地域の安全に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 警察等の依頼による司法解剖を支援する事業 2. 一般市民から依頼される遺体のCT検査を支援する事業 3. 公的機関等の依頼によるDNA鑑定・歯科所見等の個人識別を支援する事業 4. 一般市民や児童相談所、保健所、警察等の依頼による虐待や暴行を受けた生体の創傷鑑定等を支援する事業 5. 司法解剖など法医学に対する啓発活動及び広報活動 6. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する事業 7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	関連公益法人	<p>理事 岩瀬 博太郎 現千葉大学教授(医学研究院)</p> <p>副理事 齋藤 久子 元千葉大学准教授(医学研究院)</p> <p>理事 石原 憲治 元千葉大学特任研究員(医学研究院)</p> <p>理事 本村 あゆみ 現千葉大学特任講師(医学研究院)</p> <p>監事 猪口 剛 現千葉大学准教授(医学研究院)</p>
特定非営利活動法人 ちば生命科学支援センター	<p>一般市民に対し、疾病の診断方法、予防方法等のすべての医療を含む最善の治療法を提供する体制を確立するために、研究者主導臨床研究を実施する研究機関や研究者に対する支援、臨床研究に関する情報提供及び教育事業等を行い、もって一般市民の健康と福祉の増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 医学研究支援事業 2. データ管理事業 3. 生命科学に関連した教育・啓発事業 4. 医学研究に係る調査研究、情報収集及び提供事業 5. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業 	関連公益法人	<p>理事 齋藤 康 元千葉大学長</p> <p>副理事 北田 光一 元千葉大学教授(医学部附属病院)</p> <p>副理事 羽田 明 元千葉大学教授(医学研究院)</p> <p>理事 花岡 英紀 現千葉大学教授(医学部附属病院)</p> <p>理事 金澤 薫 元千葉大学医学部附属病院副看護部長</p> <p>監事 小賀野 晶一 元千葉大学非常勤講師(専門法務研究科)</p>
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	<p>県内の医師の養成及び確保に関する事業を行うことで、質の高い医療提供体制の構築を図り、もって地域住民の健康の維持・増進に資することを目的とし、これを達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門医の養成及び確保に関する事業 2. 臨床研修医の養成及び確保に関する事業 3. 大学院等における臨床・基礎研究に関する支援事業 4. 保健、医療又は福祉に関する広報、啓発、相談事業 5. 病院職員等の能力開発に関する事業 6. 地方公共団体、病院等の調査研究に関する事業 7. 病院職員等の確保を図るための無料職業紹介に関する事業 8. その他 この法人の目的を達成するための事業 	関連公益法人	<p>理事 横手 幸太郎 現千葉大学附属病院長(医学部附属病院)</p> <p>副理事 入江 康文</p> <p>常務理事 石川 広己</p> <p>常務理事 日比野 久美子</p> <p>常務理事 田邊 政裕 元千葉大学特任教授(医学研究院)</p> <p>常務理事 山森 秀夫 元千葉大学非常勤講師(医学研究院)</p> <p>常務理事 伊藤 彰一 元千葉大学教授(医学研究院)</p> <p>理事 寺井 勝 元千葉大学准教授(医学研究院)</p> <p>理事 山口 武人 元千葉大学講師(医学研究院)</p> <p>理事 吉田 博</p> <p>理事 角南 勝介</p> <p>理事 亀田 俊明</p> <p>理事 尾形 章 元千葉大学医員(医学部附属病院)</p> <p>理事 野村 幸博 元千葉大学教授(医学研究院)</p> <p>理事 岡本 美孝</p> <p>理事 塩尻 俊明 元千葉大学非常勤講師(医学研究院)</p> <p>理事 海保 隆</p> <p>理事 松岡 善善</p> <p>理事 高梨 潤一</p> <p>理事 中村 文隆 元千葉大学非常勤講師(理学研究院)</p> <p>理事 河野 陽一 元千葉大学教授(医学研究院)</p> <p>理事 丸山 尚嗣 元千葉大学助手(医学部附属病院)</p> <p>理事 森嶋 友一</p> <p>理事 山本 恭平</p> <p>理事 小林 智</p> <p>理事 田中 裕</p> <p>理事 別所 竜藏</p> <p>理事 生坂 政臣 現千葉大学教授(医学部附属病院)</p> <p>理事 亀田 信介 元千葉大学非常勤講師(国際未来教育基幹)</p> <p>理事 山本 修一 現千葉大学特任教授(医学部附属病院)</p> <p>理事 宮崎 勝 元千葉大学教授(医学研究院)</p> <p>監事 今井 俊哉</p> <p>監事 磯野 史朗 現千葉大学特任教授(真菌医学研究センター)</p>
公益財団法人 猪之鼻奨学会	<p>大正天皇御即位御大礼を永遠に記念するために創設し、医学及び薬学の研究を奨励することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 医学及び薬学の研究業績の優秀な者に研究費を補助すること 2. 医学部及び薬学部の学生にして修学中途に事故等により学費の欠乏を告げた学生に学費を貸与すること 3. その他上記の目的を達成するために必要な事業 	関連公益法人	<p>会長 白澤 浩 元千葉大学教授(医学研究院)</p> <p>副会長 上野 光一 元千葉大学教授(薬学研究院)</p> <p>常務理事 諏訪 園 晴 現千葉大学教授(医学研究院)</p> <p>理事 山口 直人 元千葉大学教授(薬学研究院)</p> <p>理事 市川 智彦 現千葉大学教授(医学研究院)</p> <p>監事 瀧口 正樹 元千葉大学教授(医学研究院)</p> <p>監事 森部 久仁一 現千葉大学教授(薬学研究院)</p> <p>監事 高橋 和久 元千葉大学教授(医学研究院)</p>
特定非営利活動法人 千葉健康づくり研究ネットワーク	<p>病院・医院・診療所の医師、大学の研究者に対して診療情報提供・各種事務手続きの代行・学際的活動の支援に関する事業を行い、新しい医学的知見を社会に還元することを通じて患者の福利及び製薬企業の創業事業等、医療関連企業の開発事業に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <p>・特定非営利活動に係る事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 千葉県における性感染症の実態調査並びに教育・啓蒙活動 2. 水質検査測定事業 3. 河川の縮小効果測定事業 4. 薬剤・医療機器等臨床試験に関する広報活動 5. 疾病及び診断法・ひとりひとりに適した治療法などの広報活動 6. 患者の人権の保護、安全性に関する広報活動 7. 遺伝子診断などに関する研究助成 <p>・その他の事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 臨床試験の審査・企画などの請負業 2. 講演会などの企画・代理業 3. 学識者・文化人などの周旋業 4. 医薬・医療機器に関連する特許出願請負事業 5. 健康食品・健康機器などの斡旋事業 	関連公益法人	<p>理事 伊藤 晴夫 元千葉大学教授(医学研究院)</p> <p>副理事 鈴木 信夫 元千葉大学教授(医学研究院)</p> <p>副理事 徳久 剛史 元千葉大学長</p> <p>副理事 五十嵐 辰男 元千葉大学特任教授(フロンティア医工学センター)</p> <p>理事 伊藤 雅臣 現千葉大学教授(医学研究院)</p> <p>理事 崎山 樹</p> <p>理事 齋藤 康 元千葉大学長</p> <p>理事 遠藤 毅</p> <p>理事 宮崎 勝 元千葉大学教授(医学研究院)</p> <p>理事 瀧口 正樹 元千葉大学教授(医学研究院)</p> <p>理事 北田 光一 元千葉大学教授(医学部附属病院)</p> <p>理事 宮崎 清</p> <p>理事 木下 良彦</p> <p>理事 董 玫</p> <p>理事 修 曉波</p> <p>監事 日和 佐臨樹 元千葉大学特任教授(医学研究院)</p> <p>監事 市川 智彦 現千葉大学教授(医学研究院)</p>

<p>特定非営利活動法人 地域持続研究所</p>	<p>地域コミュニティにおける持続可能性を確保するため、当該持続可能性を支える各種資本ストックに関する情報提供、当該持続可能性にかかわる認識を広げる教育プログラムの実施支援、関連する研究を実施する研究機関や研究者に対する支援等を行い、もって過去から将来に至る経済社会の持続可能性の確保に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 特定非営利活動に係る事業 <ol style="list-style-type: none"> 1) 社会教育の推進を図る活動 2) 子どもの健全育成を図る活動 3) 科学技術の振興を図る活動 4) 上記活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 2. 地域の持続可能性に係る調査研究・情報収集・情報提供事業 3. 地域の持続可能性に係る認識を広げるための教育・啓発事業 4. 地域の持続可能性に係る計画策定支援事業 5. 地域の持続可能性に係る研究活動支援事業 6. その他、上記の目的を達成するために必要な事業 	<p>関連公益法人</p>	<p>理事長 倉阪秀史 現千葉大学教授(社会科学研究院) 副理事長 大石亜希子 現千葉大学教授(社会科学研究院) 理事 松橋啓介 理事 栗島英明 監事 水島治郎 現千葉大学教授(社会科学研究院)</p>
<p>特定非営利活動法人 千葉腫瘍外科開発協議会</p>	<p>外科学、腫瘍学の発展を礎に外科治療、がん治療の成績向上、治療法開発を図り、千葉県および周辺地域の市民へ貢献・啓発することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 特定非営利活動に係る事業 <ol style="list-style-type: none"> ①学術講演会の開催 ②外科疾患、がん治療に関する研究及び教育に関する事業 ③臨床研究に関する受託事業 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	<p>関連公益法人</p>	<p>理事長 松原久裕 現千葉大学教授(医学研究院) 理事 山本義一 理事 鈴木孝雄 理事 小林進 理事 幸田圭史 理事 岡住慎一 元千葉大学准教授(医学研究院) 理事 宮澤幸正 元千葉大学准教授(医学研究院) 監事 西島浩</p>
<p>一般社団法人 kizuna</p>	<p>神経疾患患者及び社会の福利に資するため、疾患の病態解明、治療開発、診療向上を図ることを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 神経疾患患者における臨床情報の集計・解析・評価・公表及びその支援 2. 神経疾患患者における生体資料の収集・解析・評価・公表及びその支援 3. 神経疾患の臨床研究の支援 4. 国内外の各種研究協力及び関連組織交流の推進 5. その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業 	<p>関連公益法人</p>	<p>代表理事 山田園子 現千葉大学准教授(医学部附属病院) 理事 桑原聡 現千葉大学教授(医学研究院) 理事 藤原一男 監事 緒方健 元千葉大学特任研究員(医学部附属病院)</p>
<p>特定非営利活動法人 認知症介護イノベーションコンソシウムCHIBA</p>	<p>認知症の人に対する「自立尊重」「過不足なく、個々にあった看護と介護」を大原則に、認知症の人の家族や介護者の負担を軽減するとともに、認知症の人の気持ち(意思)を汲んだアシスティブテクノロジーのあり方を検討しながら、認知症の人の自律と自立に向けた千葉発イノベーションで新しい介護モデルを確立し、日本全国さらには世界に向けて社会実装を進めていくことを目的とし、次の活動を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 社会教育の推進を図る活動 3. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 4. 情報化社会の発展を図る活動 5. 科学技術の振興を図る活動 6. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 	<p>関連公益法人</p>	<p>理事長 兪文偉 現千葉大学教授(フロンティア工学センター) 副理事長 諏訪さゆり 現千葉大学教授(看護学研究院) 副理事長 市田誠 理事 伊藤彰彦 理事 高橋昌義 監事 白井和夫 監事 鈴木康仁 元千葉大学工学系事務センター長</p>

関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人等の名称	資 産	負 債	資本金及び剰余金	売 上 高	経常損益	当期純損益
特定非営利活動法人 法医学検索支援センター	20,444	2,396	18,047	43,508	72	△ 67
一般社団法人 kizuna	27,021	25,709	1,311	11,429	1,767	1,311

法人等の名称	資 産	負 債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C-F-I
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H	
特定非営利活動法人 ちば生命科学研究所支援センター	6,694	2,130	4,563	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	23,274	5,236	18,038	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公益財団法人 猪之鼻奨学会	84,042	-	84,042	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 千葉健康づくり研究ネットワーク	256	-	256	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 地域持続研究所	3,499	-	3,499	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 千葉腫瘍外科開発協議会	2,867	218	2,648	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 認知症介護イノベーションコンソシアムCHIBA	1,526	-	1,526	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部								正味財産 期末残高 L=F+K		
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	法人税、 住民税及 び事業税 D	一般正味 財産 期末残高 E	一般正味 財産 期末残高 F=C- D+E	収益 G	収益の内訳		費用 H	当期 増減額 I=G-H		指定正味 財産 期末残高 J	指定正味 財産 期末残高 K=I+J
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用						受取 補助金等	その他の 収益					
6,850	2,200	4,650	5,458	4,850	607	-	1,391	70	3,242	4,563	-	-	-	-	-	-	-	4,563
79,468	3,500	75,968	77,102	68,876	8,226	-	2,365	-	15,672	18,038	-	-	-	-	-	-	-	18,038
3,443	3,434	8	3,450	2,485	964	-	△ 7	-	77	70	1,263	1,263	-	-	1,263	82,708	83,971	84,042
6,030	50	5,980	5,967	5,911	56	-	62	-	193	256	-	-	-	-	-	-	-	256
3,751	-	3,751	1,284	912	372	-	2,467	135	1,167	3,499	-	-	-	-	-	-	-	3,499
3,047	-	3,047	2,775	2,534	241	-	271	-	2,376	2,648	-	-	-	-	-	-	-	2,648
690	-	690	305	225	79	-	384	-	1,142	1,526	-	-	-	-	-	-	-	1,526

(注)収支計算書を作成していないため、収支の部の記載を行っておりません。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出せん、拠出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

①関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人等の名称	債 権			債 務		
	未収金	そ の 他	合 計	未払金	そ の 他	合 計
特定非営利活動法人 ちば生命科学研究所支援センター	-	-	-	384	-	384
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	-	-	-	2,076	-	2,076
特定非営利活動法人 地域持続研究所	-	-	-	217	-	217
特定非営利活動法人 千葉腫瘍外科開発協議会	-	-	-	253	-	253

②関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち本学の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人等の名称	事業収入	本学の発注等に係る金額	本学の発注等に係る金額の割合
特定非営利活動法人 法医学検索支援センター	43,508	-	-
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-
特定非営利活動法人 ちば生命科学支援センター	6,850	4,610	67.30%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	4,610	100.00%
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	79,468	4,319	5.44%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	4,319	100.00%
公益財団法人 猪之鼻奨学会	3,443	-	-
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-
特定非営利活動法人 千葉健康づくり研究ネットワーク	6,030	-	-
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-
特定非営利活動法人 地域持続研究所	3,751	217	5.81%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	217	100.00%
特定非営利活動法人 千葉腫瘍外科開発協議会	3,047	3,036	99.64%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	3,036	100.00%
一般社団法人 kizuna	11,429	-	-
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-
特定非営利活動法人 認知症介護イノベーションコンソシアムCHIBA	690	-	-
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-

(注)一般社団法人 kizunaは令和4年6月30日、それ以外の法人は令和5年3月31日を基準日としています。